

## 書評

### 吉澤誠一郎『清朝と近代世界 19世紀』(岩波新書 2010年)

土居 智典

#### I 本書の位置づけ

本書は岩波新書「シリーズ 中国近現代史（全6巻）」の第1巻として刊行された。岩波新書からは近年、「シリーズ日本近現代史（全10巻）」（2006～10年）や「シリーズ日本古代史（全6巻）」（2010～11年）などの歴史概説のシリーズが続々と刊行されており、本書もそのようなシリーズの一部として出版されたものである。

しかし、いくつかの歴史シリーズのうちの第1巻という位置づけ以上に、本書には特別の意義があると考えられる。本書が扱った清代後期・末期をカバーする新書・文庫の出版は、ここ2,30年来、ほぼ断絶していたといってよい。もちろん、この時期に触れた教科書や選書は、ある程度刊行されてはいた。例えば一例として、池田誠・副島昭一・西村成雄・安井三吉『図説 中国近現代史（第3版）』のような教科書は、近代から現代まで扱う中で、清代後半・末期についても扱っている<sup>1)</sup>。また、特定のテーマに沿って、清代後期・末期について扱った一般向けの新書・文庫での著作も、近年全く出版されてこなかったわけではない<sup>2)</sup>。

しかし、学生や一般の読者が気軽に手を出せる新書や文庫という形式となると、貝塚茂樹『中国の歴史』（下巻）や小島晋治・丸山松幸『中国近現代史』まで溯らなければならなくなる<sup>3)</sup>。この両者とも、出版から20～40年溯らなければならない著作である。20年以上も前の概説的著作であるため、どうしても革命史観の影響を色濃く反映した内容になっている。『中国近現代史』は、既に太平天国への過度な理想化は避けているが（「天朝田畠制度」への懷疑など）、やはり衰退した清朝と革命的な太平天国や同盟会・革命派の対抗というものが、全体の記述の軸の一つをなしている。現在の近代史研究の成果を踏まえ、もっと清朝の主体性に重点を置いた概説書の登場が待たれていたわけであるが、なかなかそういった新たな視点の著作は現れなかった。

革命史観的な研究が息をひそめてからも、上記の2著作とも絶版になることなく現在ま

1) 池田誠・副島昭一・西村成雄・安井三吉『図説 中国近現代史（第3版）』法律文化社、2009年。

2) 加藤徹『西太后』中公新書、2005年。菊池秀明『太平天国にみる異文化受容』山川出版社（世界史リブレット）、2003年。三石善吉『中国、一九〇〇年』中公新書、1996年。茂木敏夫『変容する近代東アジアの国際秩序』山川出版社（世界史リブレット）、1997年。

3) 貝塚茂樹『中国の歴史（下）』岩波新書、1970年。小島晋治・丸山松幸『中国近現代史』岩波新書、1986年。

で、現役の新書として流通していることに問題を感じざるを得ないところもある。つまり現在、日本の中中国近現代史研究の場ではまず用いられなくなった「反帝反封建」・「半植民地化」といった用語で解説されている中国近現代史の概説書が、一般読者の目から見れば、今でも「最新」のものとして流通しているわけである。評者は大学において、中国近現代史の概説を講義しているが、どんなに近年の研究動向を解説しても、学生のレポートの中に、現在では放棄されたような概念が頻出するのを目にしてしまう。やはりこれは、学生や一般読者が手に取りやすい新書・文庫といった形での概説書の更新を、中国近代史の研究者が行ってこなかったことに責任があるのではないかと考えていた。

現代史なら小島朋之『中国現代史 建国 50 年、検証と展望』や横山宏章『中華民国』などの新書があるのに、近代史においては概説的な新書・文庫の更新が長らく停滞していたといえる<sup>4)</sup>。そういう状況の中で上梓された本書の意義は、とりわけ大きいといえる。

## II 本書の構成

それでは、本書の内容・構成に沿って、本書の特徴と意義を具体的に見ていきたい。まず本書の構成・章立ては以下のとおりである。

### はじめに

### 第1章 繁栄のなかにはらまれた危機

- 1 清朝の隆盛
- 2 繁栄と紛争
- 3 統治再建の時代
- 4 アヘン戦争

### 第2章 動乱の時代

- 1 太平天国
- 2 連鎖する反乱
- 3 第二次アヘン戦争
- 4 西洋との協調・対抗

### 第3章 近代世界に挑戦する清朝

- 1 明治日本と清朝
- 2 ロシアの進出とムスリム反乱
- 3 海外移民の展開

### 第4章 清末の経済と社会

- 1 経済の活況

4) 小島朋之『中国現代史 建国 50 年、検証と展望』中公新書、1999 年。横山宏章『中華民国』中公新書、1997 年。

- 2 清末社会の動態
  - 3 地域社会の再編
- 第5章 清朝支配の曲がり角
- 1 激化する国際対立
  - 2 学知の転換
  - 3 清朝の終幕にむかって

おわりに

まずはタイトルから中国近代史の19世紀部分をカバーするとしているといふものの、清朝の起源から説き起こし、清初に確立した政治制度についても簡潔にまとめてあり、概説的な著作とはいえ、非常に丁寧な印象を受ける。また、近代の起点をアヘン戦争および南京条約の締結時と見なすなら、道光年間（1821～50年）を叙述の最初に据えるべきところだが、本書の記述は乾隆年間のイギリスのマカートニー使節派遣から比較的詳しい外交的な解説が始まり、嘉慶年間（1796～1820年）から本格的な外交案件および統治者の国家観の叙述が始まる。ここに至って、読む者は本書のサブタイトルが「19世紀後半」ではなく「19世紀」であることに気付かされるのである。このような時代区分の仕方も、近代史を扱う従来の類書と異なる大きな特徴であろう。

もちろん従来の概説書と同じく、道光年間のアヘン戦争、咸豊（1851～61年）・同治（1862～74年）年間の太平天国の乱に関して多くの紙幅をさいでいる。ただ、19世紀といえば、従来の概説書と同様に、日清戦争についても大きく取り扱うのが妥当であると考えられるが、本書では第5章の終わりに、手短に国内の改革と関連づけて説明されるだけである。これには物足りなさを感じるが、本シリーズの第2巻が、日清戦争を叙述の起点として重視しており、棲み分けのための措置である<sup>5)</sup>。

### III 本書の意義と課題

以下に特に本書の中で興味深いと思われる点を、あらためて挙げてみたい。

第一に挙げるべき特徴は、地域的な広がりである。本書「はじめに」の小見出しても「近代世界のなかの清朝」というテーマが打ち出されており、これはアヘン戦争後に欧米を中心とする世界秩序に取り込まれた過程を扱うものと予測させる。ただ、アヘン戦争前後の国際関係については、従来の概説書では中英間の関係に大きな比重が置かれてきたところを、日本やアメリカとの関係も可能な限り織り交ぜて記述する工夫がなされている。

従来、中国と日本の関係は、日清戦争が最初の重要なポイントになり、それ以前の日中修好條規の締結は、仮に扱われても日清戦争の前史的な位置づけしかなされてきていた。しかし本書では、アヘン戦争時期から、地理的にも広い視野で東アジアの国際

5) 川島真『近代国家への模索 1894～1925』岩波新書、2010年。

関係の変化を整理し、日中関係もその文脈の中で捉えようとしている。つまり本書では、アヘン戦争が日本に与えた影響に触れる同時に、ペリーのアヘン戦争評価の史料をも引用している。アヘン戦争が幕末の日本の対外観に与えた影響を指摘した研究は、既にかなりの蓄積があるが、ペリーの視点を取り入れることにより、単に中英間ないしは日中間にとどまらない多角的な視点を取り入れ、日中米を含めた太平洋の秩序を考えさせる工夫がなされている。また、副島種臣の日中修好條規締結の際の交渉にも、かなりのページを割き、さらに琉球・台湾問題を扱っている。琉球・台湾問題についてはここ十数年、一般的な关心も高くなっており、専門的な研究も重厚になっており、本書でもそれらの状況が反映されている。

さらに、東南アジア諸国との関係についても、かなりのページが割かれているし、華僑についての記述が多いのも本書の特徴であると考えられる。著者は内陸国家としての性質が強い清朝が、近代になって沿海部の発展に牽引されていくという視点を強調しているが、そういう姿勢が、東南アジアおよび日米関連の記述の多さに反映しているといえるだろう。また、19世紀後半の清朝の危機克服と、沿海部・内陸部の格差の発生を関連づけて説明しているところも興味深い点である。限られた紙幅の中で、海賊について比較的詳細に扱っているのも、本書の特徴といえると思うが、これも台湾および東南アジアとの関係を重視した記述のゆえであろう。

第二に興味深かったのは、分野的な広がりである。従来の中国の近現代史の概説は、どうしても政治・外交・革命中心の構成になりがちであったが、本書はそういった部分をおさえつつも、社会史・文化史・思想史的な内容をかなり充実させている。例えば、第4章「2 清末社会の動態」・「3 地域社会の再編」は、都市や農村の社会のあり方の変化を解説すると同時に、社会の変化に影響を与えたジャーナリズムや儒教・民間信仰についても詳しく触れられている。また、第5章「2 学知の転換」は、清代考証学・曾国藩・康有為などを手がかりに、思想史的にも概説書としてはかなり踏み込んだ内容になっており、清朝末期の中国の様子を、かなり広い分野にわたって理解するのにも便利な内容になっている。

第三に興味深い点として、清朝衰亡論をどう考えるかという問題が挙げられよう。本書には、19世紀後半清朝の経済衰退や政治的統治能力の低下といった見方への批判や、太平天国以後に一気に中国が衰退してしまったというような見解を否定するような記述が、随所に見られる。長くなるが、単純な太平天国の乱以後の清朝の衰亡論に対する否定を、端的に表している部分を引用しておこう。

「また清朝が膨大な軍費をまかなうことができた点も注目される。後述のように、それは、この時期の外国貿易の展開、商品流通の活性化といった経済動向を生かした財政の仕組みをつくりあげることができたからである。／こうして、清朝は体制を立て直すことができた。その意味では、十九世紀中ごろから清朝は衰亡に向かったとはいえない。その一方で、この動乱の時代をくぐり抜ける過程で、統治の仕組みにさまざまな修正が加えられたことも確かなのである。」(88頁)

「このような華僑送金があるために、華南地域には対外的な購買力が生みだされた。全国的に見た場合でも、清朝の輸入超過（貿易赤字）は、この華僑送金で大いに相殺されるまでになっていったのである。」（148 頁）

また、士紳の支持取り付けに成功したことや、「イギリスなどがつくった軍事的・経済的な国際秩序を利用」（223-224 頁）したという指摘もあり、アヘン戦争や太平天国の乱以後、清朝が右肩下がりに衰亡したという評価を、明確に否定している。

評者は、19世紀末から20世紀初頭の財政史を専門に研究しているが、この時代の清朝は、太平天国の乱などの内乱およびその他の対外戦争で、多額の負債を抱えつつも、新たな財源を創出することに苦心し、かなりの程度の再建を果たしていたという結論を導きつつあった。もちろん評者以外にも、同様の議論を提唱する研究も見られるようになってきたようだが、必ずしもこういった議論は、学界において市民権を得られてはいない感があった。太平天国の乱の影響を大きく評価し、直線的に王朝の滅亡と革命を自明のものとする見方が、まだ漠然と共有されているというのが現実ではなかったろうか。

しかし本書において、19世紀以後の清朝の再建を強調する研究が紹介されることにより、19世紀末から20世紀初頭の清朝に対する見方は、あらためて議論される対象として認知されることになるだろう。清朝の再建の度合いについては、それをどの程度評価できるかについては、更なる議論や研究がなされていくことになるだろうが、今回のような評価が、一般の読者に広く紹介された意義は大きい。

しかし、そういう大きな意義を持つ本書ではあるが、一方で一つ大きな問題を抱えているように見える。それは、19世紀末から20世紀初頭にかけて再建してきた清朝が、なぜ1911年の辛亥革命で、脆くも崩壊してしまったのかという問題である。太平天国の乱以後に体制が動搖した清朝は、その後一旦、ある程度安定した再建を進めることができたとするなら、なぜ辛亥革命で滅びてしまったのか。太平天国以後の動搖を直接的理由として説明できなくなった以上、あらためて清朝崩壊の要因説明を準備しなければならない。この点についての本書の説明は、あまり多くない。「すでに各省のレベルで集結した地元有力者は、それほど清朝を必要としていなかつたのである」（221 頁）といった説明がある程度で、清朝崩壊論に関しては、深く足を踏み入れていない。これは本書の扱う範囲が、19世紀までであり、20世紀初頭を含んでいないことに原因があるようだ。シリーズのうちの1冊という位置づけであれば、続く2巻において清朝崩壊論が、本書の著者の議論と齟齬がないまとめ方をされていれば問題ないのかもしれない。しかし、1冊の独立した著作として本書を手にとった読者は、いささか物足りなさを感じるのではないだろうか。この問題は、シリーズものの中でのどう位置づけるかという編集的意図と、時代区分をどう折り合わせるかという難問に由来しており、著者も悩んだ点ではないかと思われる。しかし、比較的新しい清朝再建の議論や、新たな清朝崩壊論が出てくる呼び水としては、本書が果たすであろう役割は大きい。本書が残した問題も、今後一層の清朝史への一般的な関心を高める契機になるのではないか。そう願いつつ、さらに本書が、多くの一般読者、とくに若い学生の目に触れることを期待したい。

追記：本稿は、2011年11月の中国現代史研究会例会の書評報告をもとに起稿したものであるが、諸般の事情により掲載が遅くなってしまったものである。そのため、注2が指す部分などでは、岡本隆司『近代中国史』（筑摩書房、2013年）など、ここ数年で次々と出版された新書について触れ得ていないことをお詫びしたい。ただ、ここ数年の出版状況から見ても、本書の登場の意義は失われておらず、ここで紹介する意味も依然として大きいと思われる。

（どい　ともり・長崎外国語大学）